

MeSO-net データを利用した地域防災への取り組み

Contribution to the local disaster prevention using Meso-net data

棚田 俊收 [1]; 杉原 英和 [2]; 本多 亮 [3]; 行竹 洋平 [4]; 原田 昌武 [5]; 伊東 博 [6]; 永井 悟 [3]

Toshikazu Tanada[1]; Hidekazu Sugihara[2]; Ryou Honda[3]; Yohei Yukutake[4]; Masatake Harada[5]; Hiroshi Ito[6]; Satoru Nagai[3]

[1] 神奈川県温地研; [2] 神奈川県・災害消防課; [3] 神奈川県温地研; [4] 神奈川県温地研; [5] 温地研; [6] 温地研

[1] HSRI,Kanagawa Pref.; [2] Disaster Management & Fire Prevention Div.Kanagawa Pre.; [3] Hot Springs Res. Inst. of Kanagawa Prefecture; [4] HSRI, Kanagawa Pref.; [5] HSRI; [6] Hot Springs Res Inst of Kanagawa Pref

1. MeSO-net (首都圏地震観測網)

首都圏における地震被害の大幅な軽減を目的とした「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」が平成19年度より始まった。本プロジェクトは、首都圏直下で発生する地震の姿(震源域、将来の発生可能性、揺れの強さ)を明らかにするとともに、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な被害把握等の有機的な連携を目指している。

首都圏直下地震のイメージを明らかにするために、東京大学地震研究所等は関東平野に約400カ所からなる首都圏地震観測網(MeSO-net)を現在構築している。温泉地学研究所は、地震研究所と協力して神奈川県内に40箇所程度の観測点を構築することになっており、集積されたデータは当所の研究分担である「伊豆衝突帯の地震活動調査によるプレート構造調査研究」に活用中である。

2. 神奈川県温泉地学研究所による地域防災への取り組み

温泉地学研究所は、年間70~80回程度の講師派遣依頼や施設見学希望を受け入れている。主な依頼内容は、地震や火山などの防災に関わることであり、地域に密着したタイムリーな内容を要求されることが多い。依頼者は地方自治体(県市町村)、自治会、消防関係、学校関係、企業関係、地域の任意団体などと多岐にわたっている。

また、神奈川県が科学技術振興政策として開催している「かながわサイエンスサマー」や「かながわ科学技術フェア2008-神奈川県の「科学技術」の力-」等の行事に参加することなどによって、地域住民への啓発活動に努めている。

3. MeSO-net データを地域防災行政に活かす

首都圏地震観測網(MeSO-net)の観測点は、理科教育や防災教育の配慮から公立小中学校に設置されることが多く、設置に関わる事務的な手続きは教育委員会等を通しておこなわれる。そのため、首都直下地震防災・減災特別プロジェクトの意義やMeSO-netデータの活用方法が防災行政担当まで届かない可能性もある。

そこで、当所は先述した講師派遣依頼等の機会を通じて、本プロジェクトの紹介を積極的に進めているので、以下に紹介する。

地震・地質学講座(12/18 温泉地学研究所にて開催)

県市町レベルの防災行政担当者に、プロジェクト全体の話、神奈川県内の設置状況や今後の予定、さらには観測された地震波形例などを紹介した。

かながわ科学技術フェア2008(11/2~3)

新都市プラザ(そごう横浜店地下2階正面入口前)にて、ブースを立ち上げ、首都圏地震観測網(MeSO-net)で使用している地震計を展示し、機器の機能等を説明した。会場内でおこなわれたミニ発表会では、「首都圏直下地震防災・減災特別プロジェクト」の紹介をした。なお、このフェアでは県知事に直接本プロジェクトの意義を説明している。

現状では、まだ地震観測網(MeSO-net)データそのものを活用した内容にまでは達してはいないが、今後は地域の詳細な揺れの違いなどを防災行政担当者に紹介していく予定である。なお、より広域における防災減災に関しては、首都直下地震防災・減災特別プロジェクトのサブプロジェクトである「広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究」で議論されている。